

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

### 低所得支援枠分

番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
1	低所得世帯支援臨時給付	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規均等割非課税化世帯 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(40世帯+10世帯) × 100千円=5,000千円</li> </ul> </li> <li>○新規均等割のみ課税世帯 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(20世帯+35世帯) × 100千円=5,500千円</li> </ul> </li> <li>○こども加算 <ul style="list-style-type: none"> <li>・20人 × 50千円=1,000千円</li> </ul> </li> <li>○事務費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 事務用品一式、封筒印刷代 108千円</li> <li>・役務費 郵送料 47千円</li> <li>・委託料 対象データ抽出作業委託等 660千円</li> <li>・使用料 コピー機使用料 2千円</li> </ul> </li> </ul>	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	R6.8	R7.2	12,317
2	低所得世帯支援臨時給付2	<p>①国から示された交付金の趣旨に従い、原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行う。支援方法は国の例示も踏まえ、各種のエネルギーや食料品等あらゆる生活にかかわるものが値上げになっていることから、生活者支援としてより効果的である現金給付とする。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③令和6年度分の住民税均等割非課税世帯（885世帯） 給付額：3万円×885世帯=26,550千円 子ども加算2万円×60人=1,200千円 事業費計 27,750千円 事務費：事務用品一式 31千円、封筒印刷 97千円、郵送料一式 360千円、 データ作成、業務委託 440千円 事務費計 928千円</p> <p>④令和6年度分の住民税均等割非課税世帯（885世帯）</p>	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.2	R7.3	28,678

番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
3	定額減税調整給付	<p>①定額減税しきれないと見込まれる方を対象に、差額を調整給付</p> <p>② ○定額減税調整給付の対象者  ・1993人：46,100千円  ※内、納税義務者数1,097人</p> <p>○事務費  ・需用費 事務用品一式、封筒 165千円  ・役務費 郵送料 423千円  ・委託費 システム改修等 2,530千円  ・使用料 コピー代 22千円</p> <p>○人件費  ・時間外勤務手当 542千円</p>	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	R6.8	R7.2	49,783



推奨事業メニュー分

番号	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）
2	町内事業者エネルギー高騰応援事業	<p>①物価高騰及びエネルギー価格高騰が町内すべての事業者に大きな負担となっている中、特に燃料費及び電気代の高騰は経営を圧迫している。町内事業者を応援するため応援金を給付する。（R6.3月31日基準）</p> <p>②負担金補助及び交付金</p> <p>③従業員規模                      0人～5人 210事業者×40千円＝8,400千円                      6人～10人 13事業者×60千円＝780千円                      11人以上 14事業者×100千円＝1,400千円                      ・給付金計 10,580千円                      ・事務委託料 495千円                      ・合計 11,075千円</p> <p>④対象 町内237事業者（商工会員219事業者及び会員以外含む）</p>	高騰する燃料費・電気代の支援により、事業継続やサービス低下を防ぐ事業者数237	R7.3	R7.9	11,075